

リベラル東大阪

代表質問 寺田 広昭 個人質問 中西 進泰

良質な市民サービスの提供のために人事政策の見直しを図れ

子供たちや子供連れの人が外出しやすい町づくりを推進せよ

人事政策の目的

市長の市政マニフェストの中に「職員パワーアップ人事政策の推進」と掲げられているが、その目的はどのようなものか。

市長 地方分権が進む中、

地方自治体では都市経営の視点で、自ら課題に挑戦する情熱と解決できる能力を備えた人材を育成することは、早急かつ確実に取り組む必要がある、私の使命で

ある。職員の意欲と能力を高め、中核市として府下の自治体をリードしていく自信と自覚を持った人材を育成し、全国の自治体の手本となるような市に変えていく。

子育てを応援する施策

問 子育てをする母親の行動範囲の狭さが問題となっており、外出の際の負担が軽減されれば行動範囲を広げたいとする母親の要望は

大変強い。東京都板橋区では外出時におむつ替えや授乳の場所が少なく不安であるとの声を反映し、区の施設などにこうした場所を設ける取り組みが行われているが、本市の公的施設の現状はどうか。

福祉部長 福祉部所管の公共施設で設備があるのは子育て支援センターぐらいである。今後は公施設におけるトイレや授乳場所の確保を

保を計画的に推進する。

総合型地域スポーツクラブ

問 総合型地域スポーツクラブは、単にスポーツの場であるだけでなく、地域住民の交流の場としても期待されている。本市では十八年度にスポーツエリア花園クラブが創設されたが、その後の運用形態はどうか。

社会教育部長 クラブ創設後、ラグビー、サッカーをはじめ多種目の競技に幅広いただいている。今後総合型地域スポーツクラブの拠点拡大については、学校体育施設開放事業等との整合性を図りながら整理、検討を

行っていく。

東大阪市の農業政策

問 本市では現在食育の推進に取り組んでいるが、学校給食に市内でつくったものを供給する仕組みをつくることや、市民農園や福祉農園の育成など、本市独自の農業政策を打ち出していくべきではないか。

経済部長 二十年度以降、本市農業の再活性を図るために学識経験者、農業者、市民、行政で構成される農政懇談会を再編成し、補助金など既存施策について見直しを行い、後継者育成、地元産品の販路整備など本市農業の方向性を明らかにしていく。



子育てを応援するためにも、公的施設でのおむつ替えや授乳場所の確保が急務です。

(市内子育て支援センター)

さわやかな風

代表質問 松平 要

職員はもつと市民の生活を知り、声を聞け

真に市民の役に立つ役所のあり方を問う

市民生活実態調査を

問 本市国保事業は収納率低下と増額の悪循環にある。保険料滞納を市民からのSOSと受けとめ、市民生活実態調査のための収納対策チームを組織すべきと考え

意欲を高めることが必要だ。

市民生活部長 市民生活の実情を把握することで職員

の意識向上につながるなど、実態調査の必要性は十分に感じている。現状では十分な体制がとれていないため、人事当局に働きかけ、全庁的に体制強化を図りたい。

苦情

問 市民からの苦情に際し、

苦情の原因を分析調査し、全職員に事例を報告することで日常学習し、制度改善につなげるという一連の動きが必要だ。行政苦情一〇番として制度化を検討すべきと考えるがどうか。

市長 早期に実施できるように早速担当に指示をする。

行政管理部長

市民からの苦情内容やその事例を庁内LAN上に掲示するなど、職員全体に注意喚起できる制度が必要と考えている。

薬害肝炎患者の救済

問 薬害肝炎に関し、患者の相談にのれる窓口をつくるべきだ。またインターフェロン治療の公費助成による普及効果として三兆円の医療費削減が可能との説もある。国もインターフェロン治療の一部公費助成を決



国民健康保険料の収納率向上のため、市民生活の実態調査とともに収納体制の強化が必要です。

(医療保険室保険料課窓口)

定したが、助成期間が一年間と限定されており、救済効果や医療費削減効果は疑問だ。患者の実情に合わせた助成が必要ではないか。

市民生活部長 公費助成のあり方について国、府に対し要望するとともに、市独自の助成についても積極的な検討に努めたい。

健康部長 相談窓口を市民に広く周知してまいりたい。